

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第61期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	山口放送株式会社
【英訳名】	Yamaguchi Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 幸雄
【本店の所在の場所】	山口県周南市大字徳山5853の2
【電話番号】	(0834)32-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 横道 秀彦
【最寄りの連絡場所】	山口県周南市大字徳山5853の2
【電話番号】	(0834)32-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 横道 秀彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,774,647	5,898,863	6,076,265	6,014,692	6,173,448
経常利益 (千円)	523,550	535,346	658,523	640,133	486,246
当期純利益 (千円)	277,137	306,181	393,794	426,034	583,201
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
発行済株式総数 (株)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
純資産額 (千円)	9,754,951	10,069,847	10,520,937	10,861,699	11,434,164
総資産額 (千円)	12,525,971	12,727,583	13,277,139	13,444,850	14,213,402
1株当たり純資産額 (円)	21,206.42	21,890.97	22,871.60	23,612.39	24,856.88
1株当たり配当額 (円)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	602.47	665.61	856.08	926.16	1,267.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.88	79.12	79.24	80.79	80.45
自己資本利益率 (%)	2.88	3.09	3.82	3.98	5.23
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	16.60	15.02	11.68	10.80	7.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	891,359	645,032	808,143	486,868	738,873
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,983	224,035	30,577	285,253	374,495
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,739	57,987	58,078	54,412	54,506
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,136,855	5,499,865	6,280,508	6,427,710	6,737,582
従業員数 (人)	120	120	119	120	123

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が乏しいので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社株式は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

昭和31年3月	株式会社ラジオ山口創立（本社、徳山市大字久米2944番地の2、授權資本1億円、払込資本金3,000万円）。
昭和31年4月	ラジオ開局（送信所 徳山市大字久米 J O P F 580 k H z、音声500W）。
昭和34年10月	テレビ開局（送信所 防府市大平山（高さ631m）J O P F - T V 11 c h、映像1kW、音声250W）。
昭和34年10月	本社を現在地（周南市大字徳山5853の2）へ新築移転。
昭和36年6月	商号を山口放送株式会社に変更。
昭和37年4月	本社に新館増築。
昭和37年11月	資本金を2億3千万円に増資。
昭和42年10月	テレビカラー放送開始。
昭和43年4月	山口放送興産株式会社を設立。
昭和49年1月	ラジオ本局を徳山市大津島1147番地に移転、運用開始。
昭和51年12月	財団法人山口放送環境美化財団を設立。（平成26年4月に公益財団法人山口放送みらい財団に移行）
昭和53年11月	山口支社ビル完成。
昭和56年6月	授權資本8億円に増額。
昭和56年10月	財団法人山口放送文化事業団を設立。
昭和57年9月	中央幸業株式会社を設立。
昭和59年6月	財団法人華山会を設立。
昭和61年9月	本社に本館完成（鉄骨・鉄筋コンクリート 地下1階地上9階建 延床面積6,764㎡）。
平成11年10月	中央幸業株式会社を解散。
平成14年3月	株式取得により株式会社ケイ・アール・ワイ・プロモーション（平成15年6月商号変更によりK R Yプロモーション）を子会社化。
平成17年1月	本社にデジタル放送センター増築（鉄骨・鉄筋コンクリート 地上2階建 延床面積1,960㎡）。
平成17年4月	大平山送信所に新局舎・鉄塔完成。
平成18年10月	地上デジタルテレビ放送開始。
平成19年6月	山口放送興産株式会社を解散。
平成23年7月	地上アナログテレビ放送終了。 地上デジタルテレビ放送へ完全移行。
平成23年10月	財団法人山口放送文化事業団と財団法人華山会を解散。
平成27年7月	F M補完放送「エフエムK R Y」スタート。
平成29年3月	「F M同期放送システム、送信装置」特許取得（特許第6100871号）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、ラジオ放送、テレビ放送及び催物の実施を主な内容とし、更に事業に関連する放送番組の制作、販売、代理店業務等の事業活動を展開しております。

また、主要株主である日本テレビ放送網(株)は当社のキー局であり、同社から放送番組の提供を受けております。

なお、当社は放送事業の単一セグメントのため、セグメントに代えて放送の区分により記載しております。

当社の事業は電波法に基づく放送設備をもってラジオ及びテレビの商業放送を行うことであり、主な業務は「放送時間の販売」と「番組の制作販売」とであります。

放送番組は一般に放送時間を所定の料金により販売する商業番組と、当社の負担に於て未販売のまま放送する自主番組に分けられます。

当事業年度の放送時間比率は次の通りであります。

	ラジオ (%)	テレビ (%)
商業番組	67.0	80.8
自主番組	33.0	19.2
計	100.0	100.0

(放送時間の販売)

放送時間を5分以上の単位に区分して販売し、この時間に広告主が選択した番組を放送するタイム収入と、番組と番組との間の60秒以内の短い時間(ステーション・ブレイク)を番組とは切り離して販売し、簡単な商業文(コマーシャル・メッセージ)を放送するスポット収入()とがあり、この二つを一般に電波料といっております。

(注) ステーション・ブレイク以外に局が指定する番組の中に短時間挿入するもの(PTスポット)もありますが、これもスポット収入として扱っております。

(番組の制作販売)

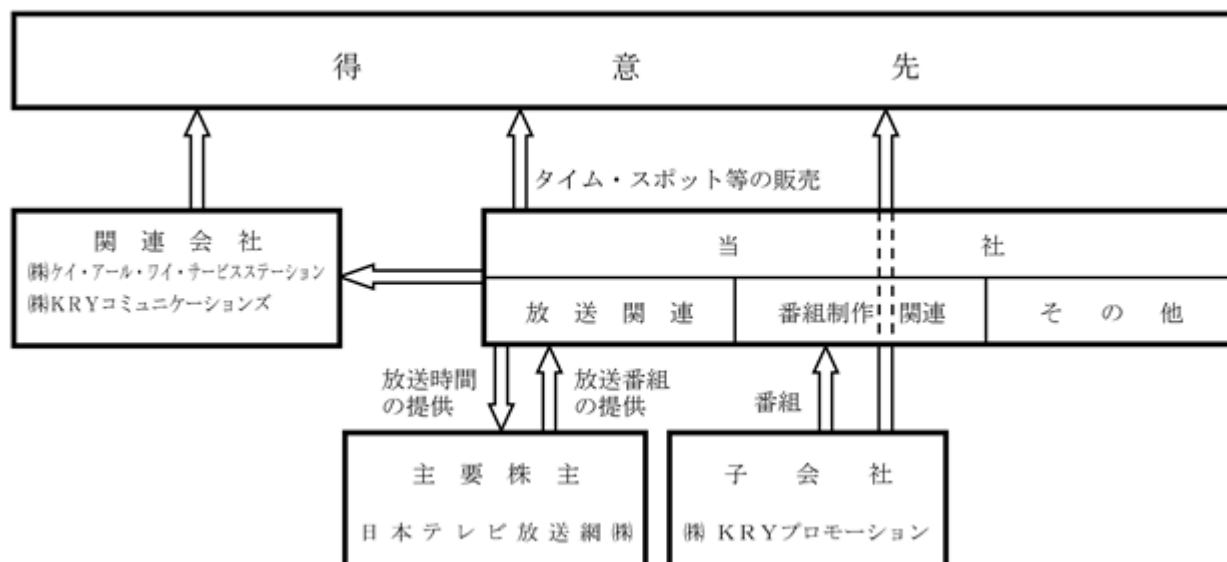
放送する番組自体を制作して、これをスポンサーに販売し、又は自主制作番組として放送するものであり、販売形式はこれを制作収入として上記の電波料と区分しております。

当社の販売実績の比率は次の通りであります。

区分	ラジオ (%)	テレビ (%)	合計 (%)
電波料			
タイム収入	59.5	42.8	42.3
スポット収入	29.8	53.1	48.8
計	89.3	95.9	91.1
制作収入	10.7	4.1	4.4
その他	-	-	4.5
合計	100.0	100.0	100.0

(注) 主として催物収入であります。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
123	45.1	20.9	9,373,568

- (注) 1. 従業員数は使用人兼務役員及び出向者を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は放送事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

現在、当社には労働組合はありません。なお、労使関係については良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国の経済は、個人消費に一部弱さが見られたものの、金融政策による企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で世界経済を見ると中東情勢の混迷や中国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新大統領の政策動向の影響などがあり、今後の日本経済の先行きは依然として不透明といえます。

このような状況のもと、更なる経費節減と一層の業務効率化を推進した結果、売上高はラジオ収入517百万円（前年同期比0.9%増）、テレビ収入5,377百万円（前年同期比1.1%増）、その他の収入を加えた売上高の合計は6,173百万円（前年同期比2.6%増）となり、経常利益486百万円（前年同期比24.0%減）、当期純利益583百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

なお、当社は放送事業の単一セグメントのため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が738百万円、投資活動による資金の減少が374百万円、財務活動による資金の減少が54百万円であったことにより、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ309百万円増加し、当事業年度末には6,737百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は738百万円（前年同期比51.8%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益が883百万円（前年同期比24.4%増）、減価償却費が408百万円（前年同期比24.2%増）であったことに対し、法人税等の支払額が256百万円（前年同期比14.4%減）、補助金収入が229百万円（前年同期比260.4%増）あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は374百万円（前年同期比31.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が668百万円（前年同期比114.6%増）であったことに対し、投資有価証券の償還による収入が30百万円（前年同期比40.0%減）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は54百万円（前年同期比0.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が46百万円（前年同期比0.2%増）あったこと等によるものであります。

2【放送及び販売の状況】

当社は放送事業の単一セグメントのため、放送の区分により記載しております。

(1) 放送実績

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	時間(時間)	比率(%)	時間(時間)	比率(%)
ラジオ放送				
商業番組	5,920	67.9	5,822	67.0
自主番組	2,798	32.1	2,872	33.0
合計	8,718	100.0	8,694	100.0
テレビ放送				
商業番組	7,292	83.0	7,055	80.8
自主番組	1,492	17.0	1,680	19.2
合計	8,784	100.0	8,735	100.0

(2) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
ラジオ				
タイム収入	327,493		308,384	
スポット収入	143,273		154,197	
制作収入	42,354		55,344	
計	513,121		517,926	
テレビ				
タイム収入	2,218,416		2,302,271	
スポット収入	2,930,103		2,857,266	
制作収入	169,870		217,556	
計	5,318,389		5,377,094	
その他	183,181		278,427	
合計	6,014,692		6,173,448	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,315,424	21.9	1,354,560	21.9
(株)電通	1,197,375	19.9	1,177,032	19.1
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	863,791	14.4	877,988	14.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の当社を取り巻く経営環境は、国内においては経済政策による企業収益の改善により緩やかな回復基調で推移しているものの、世界情勢は依然として先行き不透明な経済状態にあるといえます。

そのような状況の中、当社では引き続き経営体力を増進するとともに、公平公正で正確迅速な情報の提供や健全で質の高い番組作りに取り組み、放送基準を遵守し、自主・自律による放送倫理マインドの向上に努めてまいります。

そして、聴取者・視聴者の皆様からこれまで以上に愛され、親しまれ、信頼される放送局であり続けるよう、「放送の公共性」「放送が果たすべく役割」を真剣に考え、全社一丸となって弛まぬ努力をいたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

法的規制等について

当社の行う事業は、電波法や放送法等により法的規制を受けております。

当社は放送事業者として電波法に基づく免許を受け、事業を行っております。

今後、上記法律の改正や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、14,213百万円(前事業年度末は13,444百万円)となり、768百万円増加しました。これは主に、現金及び預金等が増加したためであります。

負債については、2,779百万円(前事業年度末は2,583百万円)となり、196百万円増加しました。これは主に、未払金や未払法人税等が増加したためであります。

純資産については、11,434百万円(前事業年度末は10,861百万円)となり、572百万円増加しました。これは主に、当期純利益計上により利益剰余金が増加したためであります。

また、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度末より0.34ポイント減少し、80.45%となりました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、主に新デジタルFPU送受信装置、長門FM補完局設備、柳井FM補完局設備、ラジオマスター更新等を行いました。この結果、当事業年度の設備投資額は741百万円になりました。

なお、当事業年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (山口県周南市)	放送設備	1,023,183	447,594	538,949 (36,086)	4,044	202,455	2,216,227	90
大平山テレビ送信所 (山口県防府市)	放送設備	46,469	30,987	- (1,824)	-	211	77,668	-
関門テレビ送信所 (山口県下関市)	放送設備	6,975	6,007	- (-)	-	42	13,025	-
大津島ラジオ送信所 (山口県周南市)	放送設備	40,287	5,617	1,633 (8,772)	-	1,806	49,344	-
テレビ中継局 (64ヶ所)	放送設備	178,969	34,208	4,490 (11,671)	-	1,921	219,591	-
ラジオ中継局 (10ヶ所)	放送設備	212,427	210,345	15,652 (8,601)	-	2,175	440,601	-
支社・支局 (東京他8都市)	その他設備	147,073	11,591	181,635 (2,936)	-	10,113	350,413	33

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社の設備は全社共通を除き、放送事業に属しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	460,000	460,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	460,000	460,000	-	-

(注) 当社の株式の譲渡は、取締役会の承認を得なければ行うことはできない旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和37年11月1日	20	460	10,000	230,000	-	-

(注) 有償一般募集 20千株
 発行価格 500円
 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	7	3	1	51	-	-	335	397	-
所有株式数 (株)	99,200	35,000	500	224,780	-	-	100,520	460,000	-
所有株式数の 割合(%)	21.57	7.61	0.11	48.86	-	-	21.85	100.00	-

(注) 単元株制度は採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1号	48	10.43
山口県	山口県山口市滝町1の1	40	8.70
周南市	山口県周南市岐山通1丁目1番地	37	8.00
赤尾嘉文	山口県周南市	25	5.36
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	24	5.22
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	23	5.00
ワイエムリース株式会社	山口県下関市南部町19番7号	19	4.04
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	17	3.74
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1の1	16	3.48
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	16	3.48
防府市	山口県防府市寿町7番1号	16	3.48
計	-	280	60.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,000	460,000	-
単元未満株式	-	-	(注)
発行済株式総数	460,000	-	-
総株主の議決権	-	460,000	-

(注) 単元株制度は採用しておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主への利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと考えて事業経営にあたってまいりました。この方針のもとに、配当につきましては35年連続して、1株当たり年100円を安定配当として実施してきております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度（平成29年3月期）につきましても1株につき、100円の配当金に決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに、将来の事業展開に役立てることといたしたい所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	46,000	100

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		赤尾 嘉文	大正15年5月27日生	昭和31年3月 当社入社 昭和44年3月 業務局長 昭和45年5月 取締役業務局長就任 昭和49年5月 常務取締役業務局長兼総務局長就任 昭和59年6月 専務取締役就任 昭和62年6月 代表取締役社長就任 平成14年6月 (株)K R Y プロモーション代表取締役社長就任(現) 平成18年6月 代表取締役会長就任(現)	(注) 1	24,650
取締役社長 (代表取締役)		岩田 幸雄	昭和12年1月27日生	昭和34年4月 当社入社 昭和63年7月 テレビ制作局長 平成1年6月 取締役テレビ制作局長就任 平成5年6月 常務取締役総務本部長就任 平成11年7月 専務取締役総務本部長就任 平成18年6月 代表取締役社長就任(現)	(注) 1	1,000
専務取締役	総務・編成 業務統括・ 関連会社担 当	林 延吉	昭和30年9月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 東京支社次長 平成17年6月 取締役東京支社長就任 平成22年3月 取締役編成業務局長兼福岡支社担当就任 平成23年6月 常務取締役総務局長、経営管理・関連会社担当就任 平成24年6月 常務取締役総務・経営管理・編成業務・関連会社担当 総務局長就任 平成27年6月 専務取締役総務・編成業務・関連会社統括就任 平成28年6月 専務取締役総務・編成業務統括・関連会社担当就任(現)	(注) 1	1,000
専務取締役	報道制作・ 技術統括 技術局長	山崎 浩介	昭和29年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 山口支社長 平成17年6月 取締役報道制作局長兼山口支社長就任 平成22年6月 取締役報道制作局長兼技術局長兼アナウンス部長就任 平成23年6月 常務取締役技術局長、編成業務局担当就任 平成24年6月 常務取締役報道制作・技術担当 技術局長就任 平成27年6月 専務取締役報道制作・技術統括 技術局長就任(現)	(注) 1	1,000
取締役	報道制作担 当	竹村 昌浩	昭和32年4月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 報道制作局次長 平成23年6月 取締役報道制作局長兼ライブラリーセンター長就任 平成27年6月 取締役報道制作担当就任(現)	(注) 1	300
取締役	ラジオ担当	赤瀬 洋司	昭和33年6月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 山口支社長(局長) 平成23年6月 取締役ラジオ局長兼ラジオ編成部長就任 平成27年6月 取締役ラジオ担当就任(現)	(注) 1	300
取締役	編成業務局 長兼企画事 業部長	高村 長生	昭和34年8月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年3月 東京支社長 平成23年6月 取締役東京支社長就任 平成28年6月 取締役編成業務局長就任 平成29年4月 取締役編成業務局長兼企画事業部長就任(現)	(注) 1	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		大久保 好男	昭和25年7月8日生	平成21年6月 ㈱読売新聞東京本社取締役メディア戦略局長就任 平成22年6月 日本テレビ放送網㈱(現・日本テレビホールディングス㈱) 取締役執行役員就任 平成23年6月 日本テレビ放送網㈱(現・日本テレビホールディングス㈱) 代表取締役社長執行役員就任 平成24年10月 日本テレビ放送網㈱代表取締役社長執行役員就任(現) 平成24年10月 日本テレビホールディングス㈱代表取締役社長就任(現) 平成25年6月 当社取締役就任(現)	(注) 1	なし
取締役		柳居 俊学	昭和25年1月21日生	平成3年4月 山口県議会議員(現) 平成23年5月 山口県議会議長就任 平成23年6月 当社取締役就任 平成27年4月 山口県議会議長退任 平成27年6月 当社取締役退任 平成29年2月 山口県議会議長就任(現) 平成29年6月 当社取締役就任(現)	(注) 1	なし
取締役		木村 健一郎	昭和27年8月20日生	平成15年4月 山口県議会議員 平成23年5月 周南市長就任(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注) 1	なし
監査役		福田 浩一	昭和28年1月15日生	平成16年6月 ㈱山口銀行代表取締役頭取就任 平成28年6月 当社監査役就任(現) 平成28年6月 ㈱山口銀行取締役会長就任(現)	(注) 2	なし
監査役		武末 博明	昭和30年2月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 経理部長 平成22年3月 経営管理局长兼経理部長 平成27年2月 当社退社 平成28年6月 当社監査役就任(現)	(注) 2	40
計						28,590

(注) 1. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 2. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しております。更なるコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は内部監査の専門部門を設置しておりませんが、監査役制度を採用しており、業務実施において適正な管理等を行うとともに、監査役と連携しつつ内部監査等を実施しております。

当社の取締役は10名で構成されており、取締役会において、経営の基本方針並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。

当社では、取締役会を年5回開催しており、監査役も出席し、取締役の職務遂行を監視するなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

当社は、有限責任 あずさ監査法人から定期的な会計監査を受けているほか、会計上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は和泉年昭氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他5名であります。その他、業務執行上の必要に応じて弁護士、税理士からも助言を受けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス（法令遵守）に関しても、「山口放送コンプライアンス憲章」、「山口放送放送基準」や「山口放送取材・放送規範」に加え、「山口放送個人情報保護基本方針」、「山口放送情報セキュリティポリシー」、「放送番組の編集に関する基本計画」、「国民保護業務計画」を定めているほか、番組審議会を設置し放送番組の適正を図るなど、放送人としての責任と倫理観を全社員に徹底させ、社会的使命の遂行にあつております。

(4) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の経営の監視及び業務執行の監査等を行うとともに、子会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取組み、コンプライアンス体制の強化を図り、業績の達成検証を行い、業績を定期的に報告することにより、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000	-	4,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.2%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	0.9%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、日本民間放送連盟主催の研修会等に定期的に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,427,710	6,737,582
受取手形	103,724	107,206
売掛金	1,846,194	1,824,507
貯蔵品	16,040	15,051
前払費用	6,893	4,971
繰延税金資産	92,540	97,947
未収消費税等	-	16,595
その他	47,770	109,606
貸倒引当金	390	386
流動資産合計	8,540,485	8,913,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,501,085	3,517,337
減価償却累計額	2,191,592	2,225,588
建物(純額)	1,309,493	1,291,749
構築物	1,179,841	1,291,573
減価償却累計額	869,459	923,088
構築物(純額)	310,381	368,485
機械及び装置	5,582,845	5,842,315
減価償却累計額	5,153,619	5,121,986
機械及び装置(純額)	429,225	720,329
車両運搬具	158,953	162,898
減価償却累計額	127,896	136,875
車両運搬具(純額)	31,057	26,023
工具、器具及び備品	595,675	584,788
減価償却累計額	377,962	366,061
工具、器具及び備品(純額)	217,713	218,726
土地	1,143,509	1,139,225
リース資産	40,440	40,440
減価償却累計額	28,308	36,396
リース資産(純額)	12,132	4,044
建設仮勘定	2,371	8,606
有形固定資産合計	3,455,884	3,777,190
無形固定資産		
ソフトウェア	5,194	15,142
その他	7,354	7,337
無形固定資産合計	12,549	22,480
投資その他の資産		
投資有価証券	953,684	1,023,896
関係会社株式	17,384	17,384
長期前払費用	1,648	-
繰延税金資産	345,711	341,556
その他	125,151	125,460
貸倒引当金	7,650	7,650
投資その他の資産合計	1,435,931	1,500,648
固定資産合計	4,904,364	5,300,318
資産合計	13,444,850	14,213,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,542	100,371
リース債務	8,492	4,246
未払金	361,427	448,569
未払費用	53,135	55,249
未払代理店手数料	361,894	355,345
預り金	30,984	29,011
賞与引当金	127,759	128,438
役員賞与引当金	29,500	29,200
未払消費税等	1,013	-
未払法人税等	125,310	211,906
前受金	5,018	2,477
その他	206	251
流動負債合計	1,208,284	1,365,067
固定負債		
リース債務	4,246	-
退職給付引当金	725,154	745,268
役員退職慰労引当金	639,396	665,576
環境対策引当金	4,268	3,325
資産除去債務	1,800	-
固定負債合計	1,374,866	1,414,170
負債合計	2,583,150	2,779,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
特別積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	7,800,000	8,100,000
繰越利益剰余金	869,668	1,106,870
利益剰余金合計	10,527,168	11,064,370
株主資本合計	10,757,168	11,294,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,530	139,793
評価・換算差額等合計	104,530	139,793
純資産合計	10,861,699	11,434,164
負債純資産合計	13,444,850	14,213,402

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	513,121	517,926
テレビ収入	5,318,389	5,377,094
その他の収入	183,181	278,427
売上高合計	6,014,692	6,173,448
売上原価	¹ 2,572,246	¹ 2,779,096
売上総利益	3,442,446	3,394,351
販売費及び一般管理費		
販売費	² 1,999,168	² 2,089,927
一般管理費	³ 847,314	³ 869,849
販売費及び一般管理費合計	2,846,482	2,959,777
営業利益	595,963	434,574
営業外収益		
受取利息	5,051	5,057
受取配当金	17,028	18,677
雑収入	22,091	27,936
営業外収益合計	44,170	51,672
経常利益	640,133	486,246
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 192	⁴ 25,093
補助金収入	63,750	229,747
その他	⁵ 10,411	⁵ 153,618
特別利益合計	74,354	408,458
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 4,181	⁶ 11,026
特別損失合計	4,181	11,026
税引前当期純利益	710,306	883,678
法人税、住民税及び事業税	240,437	316,677
法人税等調整額	43,835	16,199
法人税等合計	284,272	300,477
当期純利益	426,034	583,201

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	57,500	1,800,000	7,500,000	789,634	10,147,134	10,377,134	
当期変動額								
別途積立金の積立				300,000	300,000	-	-	
剰余金の配当					46,000	46,000	46,000	
当期純利益					426,034	426,034	426,034	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	300,000	80,034	380,034	380,034	
当期末残高	230,000	57,500	1,800,000	7,800,000	869,668	10,527,168	10,757,168	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	143,803	143,803	10,520,937
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			46,000
当期純利益			426,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,272	39,272	39,272
当期変動額合計	39,272	39,272	340,761
当期末残高	104,530	104,530	10,861,699

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	57,500	1,800,000	7,800,000	869,668	10,527,168	10,757,168	
当期変動額								
別途積立金の積立				300,000	300,000	-	-	
剰余金の配当					46,000	46,000	46,000	
当期純利益					583,201	583,201	583,201	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	300,000	237,201	537,201	537,201	
当期末残高	230,000	57,500	1,800,000	8,100,000	1,106,870	11,064,370	11,294,370	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	104,530	104,530	10,861,699
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			46,000
当期純利益			583,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,263	35,263	35,263
当期変動額合計	35,263	35,263	572,464
当期末残高	139,793	139,793	11,434,164

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	710,306	883,678
減価償却費	329,186	408,705
受取利息及び受取配当金	22,079	23,735
固定資産売却損益（は益）	192	25,093
固定資産除却損	4,181	11,026
補助金収入	63,750	229,747
その他の特別損益（は益）	10,411	153,618
売上債権の増減額（は増加）	53,511	15,566
仕入債務の増減額（は減少）	35,531	2,840
賞与引当金の増減額（は減少）	1,062	679
退職給付引当金の増減額（は減少）	45,414	20,113
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33,585	26,180
その他	80,898	40,791
小計	764,408	971,707
利息及び配当金の受取額	22,079	23,735
法人税等の支払額	299,619	256,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,868	738,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	311,644	668,872
有形固定資産の売却による収入	100	33,345
無形固定資産の取得による支出	-	13,600
投資有価証券の償還による収入	50,000	30,000
投資有価証券の取得による支出	53,400	50,000
その他	29,691	294,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,253	374,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	8,492	8,492
配当金の支払額	45,920	46,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,412	54,506
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	147,202	309,871
現金及び現金同等物の期首残高	6,280,508	6,427,710
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,427,710	1 6,737,582

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

実地たな卸による最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～65年

機械及び装置、車両運搬具及び 2～20年

工具、器具及び備品

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上することとしております。

(6) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に関わる支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

取得価額から控除された国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
構築物	11,999千円	11,999千円

(損益計算書関係)

1 売上原価の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
人件費	766,508千円	806,227千円
番組編成費	709,153千円	695,656千円
番組制作費	622,902千円	689,883千円
運転保守費	141,465千円	157,891千円
減価償却費	277,317千円	362,189千円
その他	54,898千円	67,247千円

2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料手当	294,084千円	299,985千円
賞与引当金繰入額	46,363千円	45,509千円
退職給付費用	45,483千円	39,562千円
代理店手数料	1,127,687千円	1,128,079千円
減価償却費	15,040千円	9,575千円

3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	29,500千円	29,200千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,085千円	33,680千円
賞与引当金繰入額	13,394千円	13,146千円
退職給付費用	13,140千円	11,428千円
減価償却費	36,829千円	36,940千円

4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	-	4,846千円
車両運搬具	92千円	9千円
土地	100千円	20,237千円
計	192千円	25,093千円

5 その他の主な内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
周波数移行促進協力金	-	153,318千円
日本放送文化大賞グランプリ受賞報奨金	10,000千円	-

6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0千円	125千円
構築物	261千円	69千円
機械及び装置	2千円	928千円
工具、器具及び備品	0千円	12千円
中継局放送設備撤去費用	3,918千円	7,839千円
設備撤去費用	-	2,050千円
計	4,181千円	11,026千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	460,000	-	-	460,000
合計	460,000	-	-	460,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,000	100	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,000	利益剰余金	100	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	460,000	-	-	460,000
合計	460,000	-	-	460,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,000	100	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,000	利益剰余金	100	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,427,710千円	6,737,582千円
現金及び現金同等物	6,427,710千円	6,737,582千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

気象報道支援システム(機械及び装置)及び報道情報システム(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業活動に必要な資金は自己資金を充当しており、借入等は行っておりません。余資は、短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、その他有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,427,710	6,427,710	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,949,919	1,949,919	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	783,075	783,075	-
資産計	9,160,706	9,160,706	-

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,737,582	6,737,582	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,931,713	1,931,713	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	833,287	833,287	-
資産計	9,502,584	9,502,584	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	170,608千円	190,608千円
関係会社株式	17,384千円	17,384千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,427,710	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,949,919	-	-	-
合計	8,377,630	-	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,737,582	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,931,713	-	-	-
合計	8,669,296	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式7,384千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	670,280	520,177	150,102
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	50,525	50,500	25
	小計	720,805	570,677	150,127
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,538	2,627	88
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	59,732	61,000	1,268
	小計	62,270	63,627	1,356
合計		783,075	634,304	148,771

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 170,608千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	721,019	522,804	198,215
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	52,635	51,000	1,635
	小計	773,654	573,804	199,850
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	59,633	60,500	867
	小計	59,633	60,500	867
合計		833,287	634,304	198,983

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 190,608千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度35,675千円、当事業年度23,220千円であります。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	97,896,016千円	96,035,816千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	109,133,861	105,742,555
差引額	11,237,844	9,706,738

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度 1.2% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当事業年度 1.3% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度6,512,693千円、当事業年度5,926,470千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	770,568千円	725,154千円
退職給付費用	89,658	88,433
退職給付の支払額	9,437	5,405
制度への拠出額	125,635	62,914
退職給付引当金の期末残高	725,154	745,268

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,221,581千円	1,257,086千円
年金資産	1,213,315	1,263,413
	8,266	6,327
非積立型制度の退職給付債務	716,888	751,595
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	725,154	745,268
退職給付引当金	725,154	745,268
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	725,154	745,268

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度89,658千円 当事業年度88,433千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	(単位：千円)	(単位：千円)
未払事業税	7,989	10,357
退職給付引当金	221,560	227,411
役員退職慰労引当金	195,015	203,000
賞与引当金	83,577	86,320
その他	17,616	17,585
繰延税金資産小計	525,760	544,675
評価性引当額	43,267	45,982
繰延税金資産合計	482,493	498,692
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,240	59,189
繰延税金負債合計	44,240	59,189
繰延税金資産の純額	438,252	439,503

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	32.8	30.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割等	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	-
その他	1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	34.0

(持分法損益等)

損益及び利益剰余金等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アナログテレビ中継局の空中線撤去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アナログテレビ中継局の空中線撤去義務について、当該設備の耐用年数が経過していることから、撤去に関わる費用全額を資産除去債務としております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	5,022千円	1,800千円
資産除去債務の履行による減少額	3,222千円	1,800千円
期末残高	1,800千円	-

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

一部の支社において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,315,424	放送事業
(株)電通	1,197,375	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	863,791	放送事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,354,560	放送事業
(株)電通	1,177,032	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	877,988	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本テレビ放送網(株)	東京都港区	6,000	民間放送業	(被所有) 直接 10.43	主たる放送番組の提供元 (キー局) 役員の兼任	放送収入	1,315,424	売掛金	367,222

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本テレビ放送網(株)	東京都港区	6,000	民間放送業	(被所有) 直接 10.43	主たる放送番組の提供元 (キー局) 役員の兼任	放送収入	1,354,560	売掛金	364,688

- (注) 1. 上記における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、ネットワーク加盟各社間の協議により、毎期交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	23,612.39円	24,856.88円
1株当たり当期純利益金額	926.16円	1,267.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	426,034	583,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	426,034	583,201
期中平均株式数(株)	460,000	460,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		日本テレビホールディングス(株)	226,000	433,242
(株)山口フィナンシャルグループ	60,000	72,420		
(株)リテールパートナーズ	47,513	54,877		
(株)西京銀行(優先株)	50,000	50,000		
山口朝日放送(株)	900	45,000		
(株)シティーケーブル周南	780	39,000		
(株)電通	6,000	36,240		
コカ・コーラウエスト(株)	9,810	35,217		
(株)エフエム山口	556	27,800		
(株)WOWOW	6,800	26,248		
日本電信電話(株)	5,100	24,235		
東京瓦斯(株)	30,900	15,653		
Kビジョン(株)	200	10,000		
日本化学工業(株)	40,000	9,520		
(株)西京銀行	30,000	6,017		
象印マホービン(株)	3,300	5,329		
(株)パップ	10,000	5,000		
テレビ山口(株)	8,000	4,000		
東洋証券(株)	15,500	3,983		
第一生命ホールディングス(株)	1,600	3,194		
女性創業応援やまぐち(株)	48	2,400		
その他(7銘柄)	3,137	2,248		
計	556,144	911,628		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券) 山口県応援ファンド	10,000	9,353
(投資信託受益証券) 西京劣後債ファンド2012-06	50,000	50,280		
(投資信託受益証券) 世界ハイブリッド証券ファンド201602	50,000	52,635		
計	110,000	112,268		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,501,085	37,608	21,356	3,517,337	2,225,588	52,893	1,291,749
構築物	1,179,841 (11,999)	116,027	4,295	1,291,573 (11,999)	923,088	57,854	368,485
機械及び装置	5,582,845	544,180	284,710	5,842,315	5,121,986	252,147	720,329
車両運搬具	158,953	8,630	4,685	162,898	136,875	13,664	26,023
工具、器具及び備品	595,675	20,714	31,601	584,788	366,061	19,688	218,726
土地	1,143,509	-	4,283	1,139,225	-	-	1,139,225
リース資産	40,440	-	-	40,440	36,396	8,088	4,044
建設仮勘定	2,371	41,596	35,361	8,606	-	-	8,606
有形固定資産計	12,204,722 (11,999)	768,757	386,293	12,587,186 (11,999)	8,809,996	404,337	3,777,190
無形固定資産							
ソフトウェア	350,266	14,300	-	364,566	349,423	4,351	15,142
その他	96,704	-	-	96,704	89,366	16	7,337
無形固定資産計	446,970	14,300	-	461,270	438,789	4,368	22,480
長期前払費用	1,648	-	1,648	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	増加額(千円)	新デジタルFPU送受信装置	159,188
	減少額(千円)	FPU装置等	146,399

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は、国庫補助金により取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末におけるリース債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,040	386	-	390	8,036
賞与引当金	127,759	128,438	127,759	-	128,438
役員賞与引当金	29,500	29,200	29,500	-	29,200
役員退職慰労引当金	639,396	33,680	7,500	-	665,576
環境対策引当金	4,268	-	943	-	3,325

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,142
預金	
普通預金	834,440
定期預金	5,900,000
小計	6,734,440
合計	6,737,582

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケイ・アール・ワイ・サービスステーション	47,900
(株)K R Yコミュニケーションズ	47,900
(株)東急エージェンシー	10,093
(株)西部毎日広告社	703
その他	609
合計	107,206

決済期日別内訳

期日	平成29年4月	5月	6月	合計
金額(千円)	33,410	36,763	37,032	107,206

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	556,344
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	397,417
日本テレビ放送網(株)	364,688
(株)ケイ・アール・ワイ・サービスステーション	89,802
(株)KRYコミュニケーションズ	72,734
その他	343,520
合計	1,824,507

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	平均滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$365 \div \frac{(B)}{((A)+(D)) \times 1/2}$
1,846,194	6,130,745	6,152,433	1,824,507	77.1	109.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

貯蔵品は15,051千円であり、主に記念品であります。

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	53,829
讀賣テレビ放送(株)	25,934
(株)テレビ東京	9,936
(株)フジクリエイティブコーポレーション	1,738
(株)文化放送	1,234
その他	7,698
合計	100,371

退職給付引当金

745,268千円

内訳は、1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (退職給付関係)に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券の4種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	山口県周南市大字徳山5853の2 山口放送株式会社総務部
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	福岡市において発行する読売新聞
株主に対する特典	該当なし

- (注) 1. 当社は定款の規定をもって株式の譲渡制限を行っております。
2. 単元株制度を採用していないので、1単元の株数を定めておりません。
3. 当社は会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日 中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第61期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月22日 中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

山口放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和泉年昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山口放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山口放送株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。